中山間地域における集落無居住化を見据えた住民ワークショップ ~「集落存続の根本的な要素」と無居住化に対する意識の変化~

Local workshop viewing uninhabited villages in hilly and mountainous areas
-"Fundamental conditions of villages continuance" and change of the awareness about uninhabited villages -

○佐々木哲平* 小山元孝* 林直樹 ** 関口達也 ***

Teppei Sasaki Mototaka Koyama Naoki Hayashi Tatsuya Sekiguchi

1. 目的・背景 集落無居住化を見据えた取組み

日本の中山間地域を含む過疎地域における集落無居住化を完全に阻止することは難しい」。近年の集落計画では、集落人口の維持だけでなく、無居住化を視野に入れた取り組みも求められている(作野(2006)²) (古山(2008)³)。筆者らは、無居住化後も「集落存続の根本的な要素」を守ることができれば元住民らを中心に住民らが認識する「集落」を残すことが可能だと考えている。だが、住民らが考える「集落存続の根本的な要素」や、そもそも無居住化を直視した住民同士の議論が成立するかは、明らかにされていない。無居住化の現実を知ることで、無居住化に対する漠然とした負のイメージを払拭できると筆者らは考えているが、それも仮説の域を出ていない。そこで、筆者らは、京都府京丹後市で住民ワークショップ(以下「WS」)を実施し、その状況を記録、分析した。本稿の目的は、そのワークショップの概要、分析結果に関する報告を行うことである。

2. 方法 住民ワークショップ及びアンケート調査

2016年2月, 京丹後市にて, 以下の4段階で構成される住民 WS 及び付帯調査を行った。

- (1) WS 前における参加者の無居住化に対する意識を知るためのアンケート
- (2) WS 前に実施された無居住化集落に関する調査の報告(小山ほか(2015)4)
- (3)「集落存続の根本的な要素」に関する住民同士の議論
- (4) WS 後における参加者の無居住化に対する意識を知るためのアンケート

アンケートでは、無居住化に関するイメージについて質問した(5 段階評価及び自由記述)。 スタッフの一部は記録・観察を担当した。ディスカッションの方向に影響を与えぬよう、スタッフによるファシリテーションは最低限にとどめた。なお、この WS には、京丹後市の住民・出身者を中心に、10~70 代の 23 名が参加し、その中には山間集落からの離村経験者、京丹後市への I ターン者も含まれていた。

3. 結果 無居住化に向けた住民らの前向きな姿勢

過疎地域の住民らが考える「集落存続の根本的な要素」

WSでは、住民らが「集落存続の根本的な要素」として、集落の「歴史的連続性」を重んじていることが強く伺えた。具体的には集落の祭りや集落のシンボル(地蔵、観音など)、歴史、先人

^{*} 特定非営利活動法人 TEAM 旦波 Specified Nonprofit Corporation TEAM TANIWA

^{**} 東京大学大学院農学生命科学研究科 Graduate School of Agriculture and Life Science, The University of Tokyo

^{***}中央大学理工学部 Faculty of Science and Engineering, Chuo University

キーワード:中山間地域 集落計画 無居住化 ワークショップ

の記憶, 民俗知といった事柄が継承すべきものとして挙げられた。伝統の主たる担い手と見なされていなかった女性や子供, 集落外の人物を受け入れることの重要性も指摘された。一方で居住 そのものや家屋, 公的施設といったモノを重視する意見は殆ど無かった。

集落無居住化に対する住民らの意識及びその変化の可能性

アンケート調査を通じて、参加者の集落無居住化に対する意識は中立的・肯定的なものへ変化 したことが確認できた(表 1)。否定的な意識から肯定的・中立的な意識に変化した参加者が 8 人いた一方、否定的な意識に変化した参加者は 1 人もいなかった。

表1:集落無居住化に対する意識の変化

Table 1: Change of the awareness about uninhabited villages

		WS 後の意識		
		肯定的・中立的	否定的	無回答
WS 前の	肯定的・中立的	5 人	0 人	4 人
意識	否定的	8人	1人	2 人
	無回答	0 人	0 人	1人

肯定的・中立的:「よい」「どちらかといえばよい」「どちらともいえない」

否定的:「どちらかといえば悪い」「悪い」

WS 前後における意識変化の差異は統計的にも有意であることを確認(マクネマーの法+フィッシャーの直接確率検定(両側検定),灰色の網かけ部分は除く:p<0.01)

アンケートの自由記述からも、WS 前の「廃居、廃れている、うらさびしい(30代女性)」といった記述が減り、WS 後は「新しい旅立ち(30代女性)」といった肯定的な意見が見られるようになった。無居住化後も移転先や集落会にてコミュニティが存続している事例を知ることで、コミュニティ消滅を憂える意見はWS 後は見られなくなった。「集落でも話し合ってみたい(70代男性)」「区長会でも同じテーマでワークショップをしてほしい(70代男性)」など、住民らはむしろこうした議論に対して積極的ですらあった。

4. 考察 「将来的な集落無居住化を見据えた取組み」の実現可能性の更なる検証

今回実施されたWS 及びアンケートの結果は、将来の集落無居住化の蓋然性を直視しながら、住民らが理性的に次善策の検討を行うことが可能であることを確認できるものであった。勿論、今回のように地域に根差した丹念な調査や丁寧な事例説明、適切なWS 設計といった工夫は必要であろう。今後は、京丹後市内の区長会を通じて同様のWS を開催するなどし、より生活空間に近い場所で検証していきたい。また、住民らが考える「集落存続の根本的な要素」についても、背景にあると思われる地域の風土的な要因についての考察も行っていきたい。

謝辞

本研究は、平成27年度国土政策関係研究支援事業「将来的な再居住化の可能性を残した無居住化に関する基礎的研究:農村再生に向けて」の助成を受けたものです。

¹ 総務省地域力創造グループ過疎対策室『過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査結果の概要(平成 23 年 4 月)』2011

² 作野広和,経済地理学年報 第 52 巻「中山間地域における地域問題と集落の対応」,経済地理学会,2006

³ 古山幹雄, 日経グローカル「特集 存続か消滅か--瀬戸際の限界集落 広がる再生の動き, 戦略的撤退も」, 日本 経済新聞社産業地域研究所, 2008

⁴ 小山元孝,林直樹,関口達也,齋藤晋「消えない村:京丹後の離村集落とその後」,林直樹,2015